

ICT分野における技術戦略検討会（第4回）議事要旨

1 日時 平成30年2月20日（火）13:00～15:00

2 場所 総務省第1会議室（10階）

3 出席者

（1）構成員（敬称略）

中尾座長代理、内田構成員、関谷構成員、田中構成員、眞野構成員

（2）ゲストスピーカー

梅屋 株式会社野村総合研究所 未来創発センター 制度戦略研究室長
Elsevier社 Anders Karlsson氏

（3）総務省

今林国際戦略局長、椿国際戦略局参事官、布施田技術政策課長、山碕国際政策課長、
中溝通信規格課長、田沼研究推進室長、杵浦技術政策課統括補佐

4 議事要旨

（1）情報通信技術をめぐる現状と課題

中尾座長代理より、資料4-1に基づき、第4回検討会の議論のポイントについて、説明が行われた。

その後、Karlsson氏より資料4-2に基づき、眞野構成員より資料4-3に基づき、梅屋室長より資料4-4に基づき説明が行われた。その後、意見交換が行われた。

主な意見は次のとおり。

【研究開発の国際連携の在り方】

- 国際共同研究により、研究のインパクトや有用性は有意に高まる。
- 適切な国際共同研究を通じて、研究者はより多くの研究者と交流でき、より優れた知識の蓄積に接することができる。また、より多くのリソースを得て、研究者自身もより良く認知されることになる。
- 良い共同研究を行うためには、パートナーを戦略的に選択することが重要。
- 欧州のHorizon 2020による共同研究ではパートナーの数を一定以上とする旨の条件があり、それが研究の質を落とさないためのリスクヘッジになっている。また、実際にパートナーを選択する際にも、所属組織ではなく研究者個人に着目した選択がなされるため、相互の連携が密接となり、研究の有効性が高まっている。

- 欧州との共同研究では、パートナーがバラエティに富んでいる。時にはベンチャーをいれてみようとか、そうした試みもある。また、欧州側の進め方はとてもシステムティックで、期限を区切ってそれまでに何をやるということが明確に示されている。それが成果を生む一つのやり方であると感じる。

【標準化の取組・人材育成】

- 標準化からはイノベーションは生まれないが、イノベーションでリーダーになるのなら標準化を使うことのメリットは大きい。
- 標準化をリードする人材は、経験者による OJT により育て、コミュニケーションで周囲を巻き込み、自分のプレゼンスを上げていくことが重要
- 問題解決型の技術提案のビジネスは 20 年以上前から同様に求められており、根本の着眼点は今と昔で変わっていない。
- パワフルなプロジェクトリーダーが先頭にたってプロジェクトを率いればいいが、研究者の中からそのような人材がでないならば、シンクタンクの方などがプロジェクトリーダーとして統括することも有効かもしれない。

【中長期的課題の議論における着眼点】

- 50 年以上前から、就業者が支える非就業者の数はほとんど変わっていない。この比率を維持することが重要。
- 変わるものと変わらないものを見極め、社会変化を捉えることで、ニーズが見えてくる。
- 事業成功には、事業変化の臨界点に着眼することが重要。
- 政府は、企業の事業展開を生むきっかけ作りや、企業の事業展開の連鎖反応を止めないようにすることが重要。
- 企業や国において、機械が関わる部分は効率化重視の考えが必要だが、人間が中心に関わる部分については、効率化することと余白・余裕を残すことのバランスが必要。
- 技術が先行し、規制が追いついてない部分については、規制緩和された特区をつくるという考えも必要。また、規制の趣旨とは異なる事項が出てきた際は、柔軟な規制変更が必要。
- 新しい産業を伸ばすという観点の規制も必要。
- 我が国において、不自由なものは何かを見つけることが、新しいビジネス、技術開発につながる。